明治安田セレクト日本株式ファンド
《愛称》初くん

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2023年 5月31日
資料作成日：2023年 6月 7日

【日本経済新聞掲載名】初くんJ

評価機関より「最優秀ファンド賞」を受賞しました

リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2023

REFINITIV LIPPER FUND AWARDS
2023 WINNER JAPAN

評価期間3年　株式型　日本

最優秀ファンド賞　受賞

リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワードは、「Lipper Leader Rating（リッパー・リーダー・レーティング）システム」の中の「コンシスタント・リターン（収益一貫性）」（リスク調整後リターン）を用い、評価期間3年、5年、10年でファンドを評価いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにリフィニティブ・リッパー・ファンド・アワードが贈られます。
詳しい情報は、https://www.lipperfundawards.com（英語）をご覧ください。Refinitiv Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。

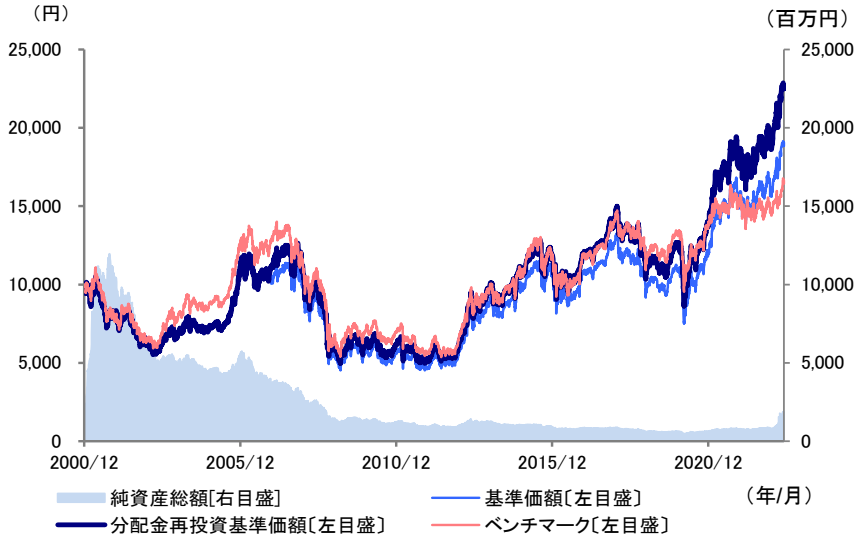
明治安田セレクト日本株式ファンド《愛称》初くん

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2023年 5月31日
資料作成日：2023年 6月 7日

【日本経済新聞掲載名】初くんJ

基準価額・純資産総額の推移



※ ベンチマークは東証株価指数（TOPIX）です。
※ ベンチマークは設定日前日を10,000として指数化しています。
※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものとして算出しています。

設定日	2000年12月27日
信託期間	無期限
決算日	毎年12月20日 （休業日の場合は翌営業日）
信託報酬率	後記の「ファンドの費用・税金」参照

基準価額・純資産総額

基準価額	18,844円
前月末比	245円
純資産総額	1,863百万円

分配金実績

第18期	2018/12	0円
第19期	2019/12	200円
第20期	2020/12	100円
第21期	2021/12	220円
第22期	2022/12	270円
設定来累計		2,080円

※ 分配金は10,000口あたりの税引前の金額
※ 分配金は増減したり支払われないことがあります。

期間別騰落率

期間	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.3%	7.9%	12.9%	26.5%	91.9%	124.8%
ベンチマーク	3.6%	6.9%	7.3%	11.4%	36.3%	64.2%

※ 騰落率は分配金再投資基準価額で算出しています。

資産別構成

	比率
国内株式	98.4%
株価指数先物	―
金銭信託等その他	1.6%

組入上位10業種

		比率
1	電気機器	17.0%
2	情報・通信業	11.9%
3	機械	6.2%
4	卸売業	5.8%
5	化学	5.7%
6	輸送用機器	5.7%
7	銀行業	5.6%
8	医薬品	4.7%
9	小売業	4.7%
10	精密機器	3.9%

組入上位10銘柄

銘柄数 ： 115

	銘柄名	業種	比率
1	セガサミーホールディングス	機械	2.0%
2	MTG	その他製品	1.9%
3	ジェイフロンティア	食料品	1.9%
4	ファナック	電気機器	1.8%
5	おきなわフィナンシャルグループ	銀行業	1.6%
6	藤倉コンポジット	ゴム製品	1.6%
7	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	1.5%
8	日産自動車	輸送用機器	1.5%
9	トプコン	精密機器	1.5%
10	勤次郎	情報・通信業	1.5%

※比率は純資産総額に対する割合です。
※業種は東証33業種分類です。

明治安田セレクト日本株式ファンド《愛称》初くん

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2023年 5月31日
資料作成日：2023年 6月 7日

【日本経済新聞掲載名】初くんJ

市場動向

国内株式相場において、東証株価指数（TOPIX）は上昇しました。
東京証券取引所によるPBR（株価純資産倍率）が1倍を下回る企業に対する改善要請への対応が注目される中、企業の良好な決算内容や世界的な半導体需要の高まりを受けて、中旬にかけて堅調に推移し、日経平均株価やTOPIXは1990年以来の高値水準となりました。その後は円安ドル高の動きが輸出関連銘柄の支援材料となりましたが、米国政府の債務上限問題を巡る先行き不透明感が重石となる場面もあり、小幅に下落しました。

ファンドマネジャー
株式運用部
シニア・ポートフォリオ・マネジャー　永田　芳樹

運用経過

基準価額の騰落率は前月末比1.3%の上昇となりました。

・銘柄選択は、JDSC（情報・通信業）、青山商事（小売業）、アドバンテスト（電気機器）等がプラス寄与となりましたが、日本ケミコン（電気機器）、アジアパイルホールディングス（ガラス・土石製品）、コアコンセプト・テクノロジー（情報・通信業）等がマイナスに影響しました。

・業種配分は、精密機器をオーバーウェイトしていたこと、陸運業をアンダーウェイトしていたことがプラス寄与しました。一方、電気機器をアンダーウェイトしていたこと、ガラス・土石製品をオーバーウェイトしていたことがマイナスに影響しました。

・主な買付銘柄は、ファナック、レーザーテック、東京エレクトロン、トプコン、武田薬品工業、主な売却銘柄は、キーエンス、アドバンテスト、ヒロセ電機、三井物産、十六フィナンシャルグループなどです。

今後の運用方針

銘柄選定にあたっては、企業を取巻く経済・社会環境および事業環境の変化に対応して、今後成長が期待できる産業分野の中から、継続して成長が期待でき、質の高いと判断される銘柄を厳選の上、中長期的な観点から投資します。株式の組入比率は、純資産総額に対して原則として高位を保ち、業種分散、流動性等に配慮のうえ投資します。

銘柄紹介

大倉工業

大倉工業（以下、同社）は合成樹脂事業と新規材料事業と建材事業の3本柱で事業展開し、ホテル運営なども手掛けています。第2次世界大戦後、解散した旧倉敷飛行機高松製作所に務めていた同社創業者の「部下とその家族の生活を守るため」「戦災で家を失った人々に必要な住宅を提供したい」という思いから1947年に誕生し、その後事業領域を広げて成長してきました。
同社の注目は新規材料事業なのですが、「新規」といっても事業部が発足したのは1987年といいますから、40年弱の歴史があります。「世界に向けてキーパーツを発信」を事業ビジョンに、合成樹脂事業で培ったフィルム加工技術を活かし、成長市場に向けたニッチな製品を生み出しています。中でも成長のけん引役は光学フィルム製品です。液晶パネルには偏光板という光学フィルムが必須で、これが液晶ディスプレイを可視化させる役割を果たしています。従来の偏光板は、偏光子（特定の方向に振動する光のみを透過させる性質を持つ光学素子）であるポバールフィルムを、視野角を補う位相差フィルムとしてのTACフィルムと、ポバールフィルム保護のためのTACフィルムで挟む構造となっています。昨今では保護フィルムに対して、水分吸収による寸法変化の影響が低い素材が求められ、非TAC化の流れが進んでいます。その解決方法のひとつが同社が高シェアを誇るアクリルフィルムで、今後も成長が期待されています。
液晶パネルの主力は、日本から韓国、中国へとシフトしていきましたが、使用される光学材料では日本のメーカーが今でも高い競争力を誇っている分野です。今年3月末、東京証券取引所は上場企業に対し、資本効率や株価を意識した経営の実現に向けた対応への要請をしました。とりわけPBRが1倍割れの企業はその是正に向けた対応が急務になっています。同社の株式も現在PBR0.4倍台の評価になっています。この評価をいかに是正していくのか、今後の戦略に注目しています。

※ 上記で紹介している会社は当ファンドのご理解を深めていただくために当該会社の開示資料等を基に明治安田アセットマネジメントが独自に作成したものであり、銘柄への投資を推奨するものではありません。また、上記内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更する場合があります。

今月のトピック

生成AI*が変え始めているお仕事の世界

米OpenAI社は、2022年11月30日に自動応答チャット生成AI「ChatGPT」をリリースしました。利用者数の伸びは早く、3ヵ月も経たないうちにアクティブユーザー数は1億人に達しました。私も利用していますが、質問に対して妥当な回答が得られるので面白いと感じます。一方、情報の表示に時間がかかることや多面的な検索結果が表示されないこと、情報提供元の特定が難しいことから、個人が利用する際にはグーグルなどの検索エンジンが良いと考えます。

しかし、仕事への活用を考えた場合、様相は異なります。生成AIは日々の業務効率化とクオリティの向上に大きな影響を与えている印象があります。先日取材した電子カルテを取扱う企業の社長は、コーディング（プログラミングの言語を使用してソースコードを作成）のスキルを持つエンジニアの採用を検討していましたが、生成AIで十分対応出来ることが分かり急遽採用を取りやめました。新たな人材の採用と教育を行うより、社員に生成AIについて教育した方が早く、高いクオリティが期待できると考えたからです。社長は余剰人員を抱えるリスクを抑えることが出来て良かったと安堵していました。

インターネット広告の配信データ活用エンジンを開発する新興企業では、生成AIを使った業務効率化に関する相談が殺到していると聞きました。社内資料が蓄積されたデータベースを基に、生成AIは企業イメージに合った資料作りを可能にしています。大手化粧品メーカーが広告資料の作成を試したところ、80%程度の完成度となり、加筆すれば十分なクオリティとなることがわかりました。その結果、企業は資料作成業務を10名から2名に減らし、固定費削減を図ることが出来る見込みです。また、社内で活用するため情報流出の懸念が小さく、PoC（概念実証）の段階で十分なメリットが感じられたため、生成AIは早々に実用化される予定です。企業が生成AIの活用を検討した際に直面する問題は、どのように始めるかという点です。新しい技術に精通した人材が社内にいないケースが多いことから、データ活用エンジンを通じて新たな価値の提供をサポートする前述の企業への問い合わせが増えているとみています。

今後、企業は生成AIの影響を前提に考える必要があると感じます。特に、IT関連は早い段階で影響を受ける可能性が高いと考えています。一般的に、人月単価（1人が1ヵ月間作業した際にかかる費用）をベースとしている大手IT企業は、生成AIにより単価下落と工数減少に直面するかもしれません。また、社内資料の作成や情報整理など定型化された業務は、数年のうちに生成AIに代替される可能性があるとみています。最近では、生成AIの開発と実行に不可欠なAI半導体を製造する米NVIDIA（エヌビディア）など、半導体製造装置企業の株価が大幅に上昇しています。バブルと捉える方も多いですが、活用する企業側の変化を直接取材していると、バブルではなく産業構造の転換を先取りしている印象を受けます。

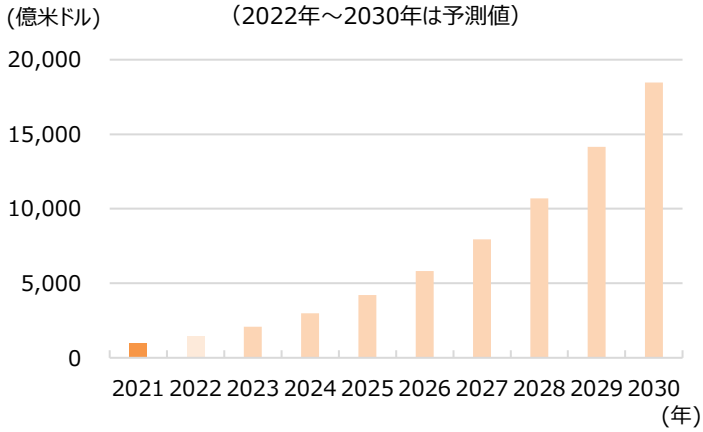
生成AIの仕組み上、不可能なことは創造力です。創造性が必要といわれる業務の多くは聞きかじったことを調整し具現化していることが考えられ、生成AIでも概ね対応可能です。しかし、試行錯誤しながら歯を食いしばって生み出す創造性は生成AIには出来ません。これからの時代に必要とされる仕事は土木や美容など現在の付加価値と変わらない事業や、AIで対応出来ないチャレンジを続ける企業や人であるとみています。日頃パソコンや紙ベースで仕事をしている方は担当している業務が創造的であるか否かを自問するべき時代が到来していると考えます。

資産運用業界も他人事ではありません。企業決算直後のアナリストレポートの内容を知りたい場合、生成AIに「企業の決算はどう？」と質問すれば、迅速に中立的な決算分析を取得出来ると考えます。ポートフォリオ・マネジャーの投資判断や他人の意見の要約を把握したい場合は、生成AIで十分な結果が得られるとみています。営業資料の作成においても、過去の資料と正確なパフォーマンスのデータを用意すれば、生成AIによってすぐに原案が出来てしまいます。今後、企業は生成AIを活用することにより作業担当者や統括する管理職を減らし、固定費の削減に向けて前向きに取り組んでいくとみています。

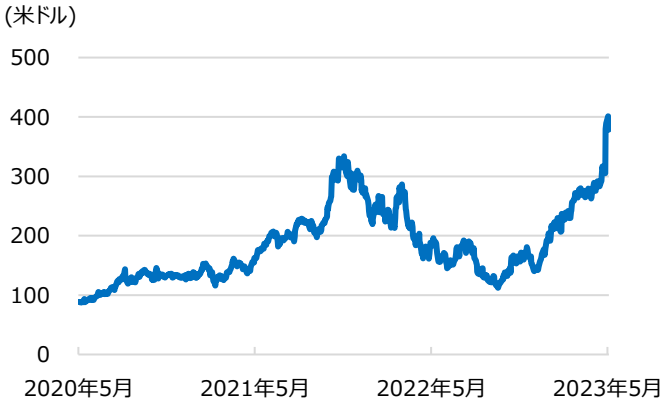
この大きな変化の中でどの業界でも他社に先んじてコストカットを図り、創造性に投資する企業が、次の30年において業界内の成長企業になるとみています。

＊生成AI：大量のデータ（画像、文章、音声、プログラミングコード等）を学習することにより、様々な領域で独自に新しいコンテンツを生成することができるAI（人工知能）を指します。

【世界のAI市場規模推移】
（期間：2021年～2030年、年次）
（2022年～2030年は予測値）



【NVIDIAの株価推移】
（期間：2020年5月末～2023年5月末、日次）



出所：ファクトセットのデータ、各種資料をもとに明治安田アセットマネジメント作成

※当資料に掲載されたいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

※当資料に掲載された個別の銘柄や企業名は参考情報であり、これらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。

明治安田セレクト日本株式ファンド
《愛称》初くん
追加型投信／国内／株式

ファンドの目的
明治安田セレクト日本株式ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色
1 東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を上げることを目標に運用を行います。
※TOPIXは、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。
TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
2 銘柄選定にあたっては、企業を取巻く経済・社会環境および事業環境の変化に対応して、今後成長が期待できる産業分野の中から、継続して成長が期待できる質の高いと判断される銘柄に厳選の上、中長期的な観点から投資します。
3 株式の組入比率は、純資産総額に対して原則として高位を保ち、業種分散、流動性等に配慮のうえ投資します。
※投資環境、資金動向等を勘案して、ファンドマネージャーの判断で、組入れ銘柄数の調整や、先物取引等を利用して実質株式組入比率を引下げる等の調整を行うことがあります。

分配方針
年1回（12月20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
・分配対象額の範囲は、諸経費等控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

投資リスク
基準価額の変動要因
明治安田セレクト日本株式ファンドは、国内の株式等、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。
したがって、金融機関の預貯金と異なり投資元本は保証されず、元本を割り込むおそれがあります。また、ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

主な変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
信用リスク	投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。 また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ない場合、希望する時期・価格・数量による売買ができなくなることがあります。
- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿う運用ができない場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。
投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

明治安田セレクト日本株式ファンド《愛称》初くん

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。 （基準価額は1万口当たりで表示しています。以下同じ。） ※基準価額は販売会社または委託会社へお問合わせください。
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに販売会社が受付けた分を当日の申込みとします。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限（2000年12月27日設定）
繰上償還	委託会社は、受益権の総口数が3億口を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	毎年12月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※当ファンドには、「分配金受取りコース」および「分配金再投資コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については、異なる場合がありますので、販売会社へお問合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用・税金

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、**3.3%（税抜3.0%）**を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳細については、お申込みの各販売会社までお問合わせください。 ※購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対し、**年1.375%（税抜1.25%）**の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（該当日が休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。 **内訳** 配分：料率（年率） 委託会社：0.55%（税抜0.5%） 販売会社：0.77%（税抜0.7%） 受託会社：0.055%（税抜0.05%） 合計：**1.375%（税抜1.25%）**
その他の費用・手数料	信託財産の監査にかかる費用（監査費用）として監査法人に年0.0044%（税抜0.004%）を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。 ※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの税金

・税金は表に記載の時期に適用されます。

・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税します。 普通分配金に対して ……20.315%
換金（解約）時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税します。 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して ……20.315%

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※受益者が確定拠出型年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※法人の場合については上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。
税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。

明治安田セレクト日本株式ファンド
《愛称》初くん

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

※お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

販売会社名		登録番号	加入協会					備考
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	日本商品先物取引協会	
銀行								
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第6号	○					
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第2号	○					＊
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○					＊
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○					＊
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○			○		＊
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		
証券会社								
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○					
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第18号	○					
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○					＊
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		＊
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○		
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○					
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○					
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○					＊
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○					
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○		

＊ 現在、新規の販売を停止しております。

明治安田セレクト日本株式ファンド
《愛称》初くん

追加型投信／国内／株式

当資料ご利用にあたってのご留意事項

○ 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が運用状況をお知らせすることを目的に作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

○ 投資信託のお申込みを行う場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず投資信託説明書（交付目論見書）で内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

○ 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

○ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

○ 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

○ 当資料の運用実績に関するグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

○ 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

○ 当資料に記載された見解・見通し・投資方針は作成時点における明治安田アセットマネジメント株式会社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

○ 当資料に掲載された個別の銘柄や企業名は参考情報であり、これらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。

委託会社、その他関係法人の概要

委託会社　ファンドの運用の指図等を行います。
明治安田アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第405 号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社　ファンドの財産の保管および管理等を行います。
株式会社りそな銀行

販売会社　ファンドの募集の取扱いおよび解約お申込みの受付等を行います。
販売会社一覧をご覧ください。

<ファンドに関するお問い合わせ先>
明治安田アセットマネジメント株式会社
フリーダイヤル 0120－565787（営業日の午前9時～午後5時）
ホームページアドレス　https://www.myam.co.jp/